

第2期東近江市定住自立圏共生ビジョン 進捗状況

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 保健・医療・福祉・子育て

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)		令和7年度 (2025年度)
合計特殊出生率	1.48 (R2)	1.39 (R3)	1.36 (R4)	1.33 (R5)			1.69 (R6)

(7) 保健体制の充実

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)		令和7年度 (2025年度)
3歳6か月児健康 診査の受診率	100.0% (R2)	98.5%	98.0%	98.4%			100.0%
特定健診受診者の うち中等症高血圧 の割合	男性 9.7% 女性 7.2%	男性 7.6% 女性 7.1%	男性 7.4% 女性 6.1%	男性 6.8% 女性 5.9%			男性 6.0% 女性 4.0%

事業名						母子保健事業（健診・健康相談・健康教育・家庭訪問）											
事業概要						保健センター等において、妊婦健康診査、各成長発達時期に合わせた乳幼児健診・健康相談・健康教育・家庭訪問を行う。また、不妊治療や産後ケア等出産に関する支援を実施するなど、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供する。											
事業費 (千円)						令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)		合 計			
計画						127,246		118,426		141,602		142,869		530,143			
実績						97,845		91,240		112,125							
成果等						【成果実績】											
						(1) 妊婦健康診査、乳幼児健診											
						・安心、安全な出産と子どもの健やかな成長発達を目指して、妊婦健康診査等を実施											
								令和5年度		受診率		令和6年度		受診率		増減	
						妊婦健診		1,102人				1,140人				38人	
						産婦健診						1,191人					
						乳幼児健診		3,882人		98.5%		3,743人		98.9%		0.4%	
						4か月		732人		98.8%		675人		100.7%		1.9%	
						10か月		731人		100.3%		749人		99.3%		△1.0%	
						1歳6か月		790人		100.4%		709人		96.7%		△3.7%	
						2歳6か月		797人		95.5%		798人		99.6%		4.1%	
						3歳6か月		832人		98.0%		812人		98.4%		0.4%	
						・乳幼児等教育・相談・訪問等を実施しました。											
								令和5年度		令和6年度		増減					
						母子健康手帳交付		761人		778人		17人					
						マタニティ教室		開催回数		20回		12回		△8回			
								参加人数		152人		173人		21人			
						離乳食教室		開催回数									
								参加人数									
						7か月児相談		開催回数		24回		24回		0回			
		参加人数		589人		618人		29人									
新生児訪問数		731人		686人		△45人											

	(2) 乳幼児歯科健診 むし歯予防対策として、1歳6か月、2歳6か月、3歳6か月児健診において歯科医師の診察と歯科衛生士による指導及びフッ素塗布を実施 園児と保護者対象に歯科健康教育、園児・児童対象にフッ化物洗口を実施 ・歯の健康教室 幼稚園・保育園（27園） 3,612人 ・フッ化物洗口（全域） 幼稚園・保育園（27園）856人、小学校（22校） 5,667人
	(3) 不妊治療・不育症治療費助成 ・特定不妊治療費助成金 0件 ・不育症治療費助成金 1件
	(4) 未熟児養育医療給付 24人
	(5) 産後ケア推進 こころやからだの不調や育児不安などを抱える出産後1年を経過しない女子（流産や死産を経験した女性を含む）に対して、助産師や産科医療機関などで心身のケアや育児相談などが受けられる。 ・短期入所型 25人 ・通所型 36人 ・居宅訪問型 34人
	(6) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付 1件
	(7) 新生児聴覚検査助成利用件数 637件
	【課題や今後の予定等】 乳幼児の健やかな成長を支援し、保護者と乳幼児の心身の健康の向上を図るためにライフステージに応じた保健指導を行う。 また、令和7年度から生後1か月児への健康診査費用助成を行い、疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行うことでその進行を未然に防止するとともに、養育への育児に関する助言を行う。

事業名						成人保健事業（健診事業）									
事業概要						保健センター等において、健康診査やがん検診をはじめとする健（検）診事業を実施するとともに、生活習慣病の発症や重症化の予防を図る。また、生活習慣病予防に対する市民意識を高めるための啓発を積極的に行う。									
事業費（千円）						令和4年度（2022年度）		令和5年度（2023年度）		令和6年度（2024年度）		令和7年度（2025年度）		合 計	
計画						120,000		114,161		120,000		130,000		484,161	
実績						85,757		88,090		130,008					
成果等						【成果実績】									
						(1) 健康診査									
						・成人保健									
						健康診査の種類				受診者数					
										令和5年度		令和6年度		増減	
						特定健康診査				5,637 人		6,099 人		462 人	
						高齢者健康診査				1,229 人		3,423 人		2,194 人	
						一般健康診査				570 人		708 人		138 人	
						(2) がん対策									
						・がん検診、成人健診									
検診(健診)等の種類				令和5年度		令和6年度				増減					
				受診者数		受診率		受診者数		受診率					
胃がん検診				1,475 人		5.2%		873 人		6.2%		1.0%			
大腸がん検診				4,170 人		12.7%		4,578 人		13.9%		1.2%			
子宮頸がん検診				2,681 人		23.8%		2,781 人		24.7%		0.9%			
乳がん検診				2,154 人		22.5%		2,034 人		21.3%		▲1.2%			
肺がん検診				3,170 人		9.6%		3,133 人		9.5%		▲0.1%			

	健康診査結果説明会		982 人	35.7%	1,290 人	35.9%	0.2%
	歯周疾患検診		38 人	—	151 人		113 人
	結核健診		4,290 人	—	4,802 人	—	512 人
	健康教育 40～64 歳	開催回数	11 回	—	10 回	—	▲ 1 回
		参加人数	417 人	—	288 人	—	▲ 129 人
	健康相談 40～64 歳	開催回数	92 回	—	87 回	—	▲ 5 回
		参加人数	386 人	—	407 人	—	21 人
	・新たなステージに入ったがん検診の総合支援 ・未受診者にはがきで再度受診勧奨 【課題や今後の予定等】 健康診査やがん検診の受診率の向上が課題である。 令和 7 年度からは、胃内視鏡検診の医療機関が増え、個人医院でも受診可能となり、今後も受診しやすい環境整備を行うと共に、健康診査受診からスムーズに保健指導につなげる体制を整備する。						

(イ) 地域医療体制の向上

【成果指標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
病院や救急時の医療体制に満足している人の割合	48.8%	52.0%	53.6%	50.7%		60.0%

事業名	発達支援センター相談支援事業（小児発達支援学講座事業）				
事業概要	滋賀医科大学小児科が開設している、小児科学講座（小児発達支援学部門）の取組に協力し、緊急対応すべき課題である「発達障害」の診断・対応ができる小児の発達診断専門医の育成と、圏域における小児の発達障害及び発達支援の医療体制の充実を図る。 発達支援センター内で医師による医療相談を行い、市立能登川病院及び湖東記念病院と連携し医療診療につなげる。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
計画	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000
実績	8,000	8,000	8,000		
成果等	【成果実績】 小児の発達障害及び発達支援に対する医療体制の充実を図るため、専門小児科医による、医療相談及び医療診療を実施 ・医療相談の件数：延べ76件 （毎月3回、第1・第2・第4火曜日、1回3枠） ・医療診療：新患48名、延べ外来患者数1,917名 （湖東記念病院 新患3枠、能登川病院 新患2枠） 【課題や今後の予定等】 発達障害に関する医療情報の提供や医療相談から医療診断へのアクセスの向上等、医療機関との更なる連携強化を図る。				

事業名	地域医療対策事業（地域医療教育研究拠点事業）				
事業概要	圏域の医療を担う医師に対する教育及び養成と確保に関する研究を行うため、東近江総合医療センター内に設置された地域医療教育研究拠点に対して支援する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
計画	6,000	6,000	6,000	6,000	24,000
実績	6,000	6,000	6,000		
成果等	【成果実績】 東近江総合医療センター内に設置された滋賀医科大学地域医療教育研究拠点における講座の維持経費に対して寄附 医師数 53人（令和7年4月1日）				

事業名	国民健康保険（施設勘定）特別会計繰出金（診療所運営事業）					
事業概要	診療所4箇所（永源寺診療所、あいとう診療所、湖東診療所（令和5年度末をもって廃止）、蒲生医療センター）、出張診療所3箇所（永源寺東部出張診療所、鋳物師診療所、長峰診療所）において、必要な医療の提供を行う。					
事業費 （千円）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	令和7年度 （2025年度）	合 計	
	計画	120,399	139,528	152,766	116,982	529,675
	実績	122,176	142,528	144,345		
成 果 等	【成果実績】					
	○各診療所患者数					
	永源寺診療所（東部出張診療所含む）		14,023 人			
	あいとう診療所		18,438 人			
	湖東診療所		0 人			
	蒲生医療センター		入院	3,235 人	外来 35,658 人	
	鋳物師診療所		0 人			
長峰診療所		623 人				

事業名		地域医療対策事業（政策的医療実施事業）				
事業概要	安全安心な地域医療体制の拠点を確保するため、市立病院及び市立診療所に指定管理者制度を導入し、以下の内容について政策的医療に位置付けて運営を支援する。 能登川病院（H27.4.1 から） ・ ・ 救急医療及び小児医療 蒲生医療センター（R2.4.1 から） ・ ・ ・ 総合家庭医、訪問診療（看護）、居宅介護、訪問・通所リハビリ、予防医療及び家庭医療の後方支援 永源寺東部出張診療所（R5.4.1. から） ・ ・ ・ へき地医療					
事業費 （千円）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	令和7年度 （2025年度）	合 計	
	計画	222,000	222,550	252,450	226,350	923,350
	実績	222,000	222,550	252,450		
成果等	【成果実績】 能登川病院における政策的医療（救急医療、小児医療）の充実及び蒲生医療センターにおける政策的医療（総合家庭医、訪問診療（看護）、居宅介護、訪問並びに通所によるリハビリ、予防医療、家庭医療の後方支援）の充実のため、指定管理者である医療法人社団昂会に政策的医療交付金を交付した。					

事業名 地域医療対策事業（夜間当番医救急業務委託事業）					
事業概要		平日夜間の救急患者に対応するため、在宅当番医による救急医療体制を確保する。			
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
	4,000	4,000	4,000	6,400	18,400
	実績	4,000	4,000	4,000	
成果等		【成果実績】 ・夜間当番医救急医療業務委託料（医師会） 4,000 千円 受診件数 534 件			

（参考）公立病院（有床診療所を含む）の医師数の推移（各年度4月1日現在）

項目	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
東近江総合医療センター	53 人	53 人	52 人	
能登川病院	21 人	25 人	23 人	
蒲生医療センター	6 人	8 人	8 人	
合 計	80 人	86 人	83 人	

(ウ) 地域福祉の充実

【成果指標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
発達相談・教育相談の件数	1,933 件 (R2)	2,104 件 (R4)	1,832 件 (R5)	1,806 件 (R6)		2,600 件

事業名 地域生活相談支援事業（相談支援事業）					
事業概要	障害者の身近な相談支援を実施し、障害者の社会参加と自立を促進する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
計画	21,200	20,266	25,000	25,970	92,436
実績	21,983	20,266	22,711		
成果等	【成果実績】 ・地域生活相談支援 市単独相談委託事業所 2事業所 相談件数 8,485件 【課題や今後の予定等】 障害児者の重度化及び障害者の高齢化等により、障害児者やその家族が抱えている問題も多様化しており、相談支援に費やす時間や相談件数も増加している。市内の相談支援事業所もここ数年で増加しているが、課題に対応するべく相談員のスキルアップに向けて、各相談支援事業所の連携を図る。令和7年度から市単独相談委託事業所が1事業所増える予定。				

事業名 障害児地域生活支援事業（障害児ホリデーサービス事業）					
事業概要	養護学校などの特別支援学校や小学校及び中学校の特別支援学級に通う子どもたちの仲間づくり、理解者づくりのため、夏休み期間中に通所事業を実施し、創作活動や遊びを通じてたくさんの友達や地域の方々と触れ合い、楽しく有意義な時間を過ごせるよう支援する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
計画	12,990	12,990	12,990	13,000	51,970
実績	12,863	12,871	12,952		
成果等	【成果実績】 ・障害児の長期休暇及び放課後の余暇活動を支援 ・障害児サマーホリデー事業（4会場 延べ60回開催 参加延べ人数437人） 【課題や今後の予定等】 放課後等デイサービス事業の利用者が増える中、サマーホリデー事業の利用者も微増しているが、サマーホリデー事業を併用しなければ長期休暇を過ごすことができない児童もおり、また、サマーホリデー事業を通じて保護者同士のつながりが生まれるなどの意義もあることから、参加促進の事業を行うなど、今後も継続して安定した事業運営が可能となる体制整備を図る。				

事業名	発達支援センター事業（相談・療育・地域・学習支援事業）				
事業概要	発達支援センターにおいて、心身の発達に課題のある者（児）とその家族及びそれらの人に関わる関係者などを対象に、医療・保健・福祉・教育などの各関係機関と連携し、総合的かつ継続的な相談・支援、さらに地域啓発活動を行う。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
	5,151	5,372	5,090	4,666	20,279
	4,439	4,113	3,835		
成果等	【成果実績】 ・相談支援 発達相談・教育相談の件数 1,806 件 学童保育所巡回相談対象児 35 人 発達支援セミナーの開催（10月5日）84 人 ・療育支援 児童発達支援センター「めだかの学校」通所児（前期 104 名、後期 105 名） 保育所等訪問支援事業利用児（20 名） ことばの教室通級児（55 名） ・地域支援 障害児相談支援件数 新規利用計画作成 88 件 利用計画作成 357 件 モニタリング 426 件 ・学習支援 市内通級指導教室（市内 11 校）に通う読み書きが苦手な児童に対し、タブレット P C を活用した学習支援を実施 【課題や今後の予定等】 障害福祉サービスにおける児童発達支援センターめだかの学校の運営において、令和6年4月に児童福祉法の一部改正により、地域の児童発達支援の中核機能強化となる取り組みを順次行う予定である。				

(I) 子育て支援の充実

【成果指標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
子育て支援拠点利 用人数（親子）	48,629人 (R2)	60,748人	71,812人	75,458人		70,962人
待機児童数	26人	15人	8人	15人		0人

事業名	地域子育て支援拠点事業（相談等子育て支援事業）						
事業概要	子どもの遊びの広場の提供や子育て家庭に対する育児不安についての相談指導、親育ちや子育て力を向上するための支援、地域の保育資源の情報提供等、家庭で保育を行う人を支援する地域子育て支援拠点を運営する。また、民間の地域子育て支援拠点の運営支援を行う。						
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計		
計画	45,173	45,520	57,434	58,637	206,764		
実績	43,936	43,379	56,359				
成果等	【成果実績】						
	(1) 子育て親子の交流の場づくり つどいの広場						
	各支援センターにおいて、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みの相談ができる場の提供						
	・公立						
	名称				令和5年度	令和6年度	増減
	八日市子育て支援センター				18,341人	18,132人	▲209人
	五個荘子育て支援センター				4,813人	3,180人	▲1,633人
	愛東永源寺子育て支援センター				2,370人	2,445人	75人
	湖東子育て支援センター				1,726人	3,423人	1,697人
	能登川子育て支援センター (うちやわらぎホール会場)				5,573人	5,588人 (904人)	15人
	蒲生子育て支援センター				4,930人	4,778人	▲152人
	計				37,753人	37,546人	▲207人
	・民間						
	名称				令和5年度	令和6年度	増減
	つどいの広場ぼれぼれ				7,427人	8,992人	1,565人
	つどいの広場つくし児童館				7,400人	7,604人	204人
	つどいの広場童夢の館どむどむ				2,539人	3,249人	710人
	つどいの広場やまびこ				3,207人	3,309人	102人
	つどいの広場えがお				5,368人	5,964人	596人
	つどいの広場ぐるり				4,575人	4,364人	▲211人
	つどいの広場すずかけっこ				3,543人	4,430人	887人
	計				34,059人	37,912人	3,853人
	合計				71,812人	75,458人	3,646人
	(2) 地域支援活動						
	親育ちや地域での子育て力を向上するための支援として、子育てに関する講習会や地域での友だちづくりを応援するおでかけ広場、サークルリーダー養成講座などを実施						
・子育て講座(親子みらいちゃんルーム) 年5回 461組							
・サークル交流会 年2回 18人							
・のびのび親子の教室 年19回 173組							
(3) 切れ目ない子育て拠点づくり							
結婚から妊娠、出産、育児までワンストップで相談に応じる相談員を設置し、広場や教室の開催により、拠点を中心に人がつながる仕組みを構築							

	(4) 子育て相談員（子育てコンシェルジュ） 公立6箇所設置・民間7箇所派遣 【課題や今後の予定等】 「つどいの広場」として利用している施設の老朽化が著しく、その維持管理が課題となっており、地域の子育て環境をより良くするために整備を進めていく必要がある。 子育て相談支援では、支援の行き届いていない家庭との関わり方等も課題となっており、今後、伴走支援を行う上で、他機関との連携を強化していく必要がある。
--	---

事業名	ファミリーサポートセンター運営事業（子育て相互援助活動事業）				
事業概要	子育ての援助を受けたい人と子育ての援助ができる人が会員登録を行い、地域において相互に助け合い、安心して子育てできる環境を提供する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
計画	1,122	1,103	1,100	1,242	4,567
実績	1,029	1,025	1,006		
成果等	【成果実績】				
	会員数				
		令和5年度	令和6年度	増減	
	依頼会員	431人	454人	23人	
	協力会員	118人	119人	1人	
	両方会員	39人	39人	0人	
	・活動件数 895件 ・ひとり親家庭利用促進クーポン利用 延べ30人54枚 ・会員養成講座の開催 年4回				
【課題や今後の予定等】					
多様化する子育て家庭のニーズに応えるため、協力会員の確保のための啓発事業を推進する。					

事業名	幼児教育センター運営事業（保育者研修事業）				
事業概要	保育ニーズの多様化や、子どもを取り巻く環境の変化等に対応するため、公私立等の区別なく保育研修会を開催し、保育者の資質向上を図る。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
計画	1,017	2,902	2,672	2,798	9,389
実績	715	694	2,322		
成果等	【成果実績】				
	保育力アップ研修等開催	31回	参加者	延べ	811名
	事業報告会	1回	参加者	延べ	64名
	幼児施設における園内研究	36回	参加者	延べ	440名
	【課題や今後の予定等】				
	幼児教育センターで実施する研修内容の充実を図る。				

イ 消防・防災

【基本目標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
戸別受信機の設置率	58.2%(R2)	57.7%	57.1%	55.9%		80.0%

(7) 消防防災体制の強化

【成果指標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
戸別受信機の設置率	58.2%(R2)	57.7%	57.1%	55.9%		80.0%

事業名	防災施設整備事業（防災情報告知放送システム整備事業）					
事業概要	圏域の全戸に防災情報を効果的に伝達するため、同報系防災行政無線と光ケーブル網を併用した防災情報告知放送システムを整備する。					
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計	
	計画	21,168	16,922	57,516	16,503	112,109
	実績	17,316	12,395	53,359		
成果等	【成果実績】 防災情報告知放送システムの戸別受信機を各戸に設置 設置数 26,653 世帯／対象世帯数 47,672 世帯（設置率 55.9%）					
	【課題や今後の予定等】 未設置世帯や転入者等へ戸別受信機を周知し、設置の促進を図る。					

ウ 教育

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)		令和7年度 (2025年度)
児童・生徒の不登校率	小学校 0.96% 中学校 3.57% (R1)	小学校 1.64% 中学校 5.31% (R3)	小学校 1.93% 中学校 6.06% (R4)	小学校 1.97% 中学校 5.47% (R5)			小学校 0.80% 中学校 3.21%

(7) 教育、スポーツ環境の充実

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)		令和7年度 (2025年度)
学校への復帰率	64.7% (R2)	66.7%	61.9%	62.5%			60.0%以上
成人の週1回以上のスポーツ実施率	1回以上 49.2% 3回以上 26.3%	1回以上 47.3% 3回以上 25.8%	1回以上 47.9% 3回以上 25.8%	1回以上 47.9% 3回以上 26.2%			1回以上 65% 3回以上 30%
図書館実利用率	17.2% (R2)	17.4%	17.2%	16.7%			20.5%

事業名	教育研究所運営事業（教職員研修事業）				
事業概要	圏域の教職員の資質向上を図るため、教育に関わる専門的・技術的事項の研修の実施や地域学習資料・ICT活用教材等の研究開発を行う。また、教育情報や研究の成果等について、教職員に対して広報・啓発する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
計画	2,339	2,342	2,028	6,990	13,699
実績	2,165	2,076	1,794		
成果等	【成果実績】 これまでの事業の取組内容や実施時期を根本的に見直し、研修や研究の成果の浸透と広がりの視点から、各種研修会や講座の開催とともに、発信の工夫や広域研修の実施に努め、本市の重要課題である学力向上や生徒指導、特別支援教育等について教職員のライフステージに沿った指導力向上及び意図的計画的な人材育成を目指した。 (1) 教職員研修 35回 延べ2,217人 ＊主な教職員研修の回数・延べ参加人数は以下の通り 初任者研修 4回 168人/ライフステージ研修 2回 68人/夏期研修講座 18回 988人/管理職研修 1回 130人/中堅等資質向上研修 1回 29人/教務主任及び研究主任研修会 6回 121人/幼小連携推進研修 1回 66人/学校事務職員広域研修 1回 67人/研究発表大会及び教育講演会 1回 580人 (2) 調査研究 学力観・授業観の転換が求められるなか、「子どもたちの『もっと知りたい』『もっと調べたい』につなげる探究型授業づくり」を研究テーマとし、その成果や具体的提案を市内に発信することができた。（委員会 3回延べ27人） 授業改善推進委員会を中心に学力向上に向けた授業研究を実施し、成果を市内に発信することができた。（国語科部会 6回、算数・数学科部会 6回 計 12回及び全体会 1回 延べ計 196人） (3) 教育研究の支援・奨励 個人・グループを管理職より推薦し、特別奨励賞 10名、奨励賞 11名、1団体を選出 (4) 啓発事業 年間 12号の広報誌の発行 「所報 風」の発行				

	(5) ICT活用推進研究 ICT機器の効果的な活用に向け中学校区ごとに1～2名の推進委員を選出し、取組を推進した。(ICT推進委員会3回 延べ38人) ICT推進委員が校区研究会で効果的なICTの活用について発信し、市内での活用及び啓発を行った。 (6) 小学校社会科郷土学習資料集改訂事業 郷土学習資料集「わたしたちの東近江市(五訂版)」の改訂に向け、改訂委員会を設けて調査・作成作業を行った。(改訂委員会4回延べ40人) 【課題や今後の予定等】 学校の変化などに応じた研究・研修の実践
--	--

事業名外国人児童生徒等教育支援事業						
事業概要	日本語指導を必要とする外国人児童生徒への学習支援として、ポルトガル語・タガログ語等支援員を配置し、圏域の小中学校を巡回し学習支援・通訳・翻訳等を行う。					
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計	
	計画	16,255	16,610	17,274	18,141	68,280
	実績	13,844	15,935	16,405		
成果等	【成果実績】 支援相談員6名が日本語指導を必要とする児童生徒の日本語指導、学習指導、生活指導等に係る補助や、保護者との懇談、相談、連絡等の補助を行った。児童生徒は、安心感を持って学校に通えるようになり、学習に前向きに取り組めるようになった。保護者とは、連絡がスムーズに正確にできることで、信頼関係を築く機会になった。 日本語指導支援相談員 6名					
	【課題や今後の予定等】 多言語化している外国人児童生徒等一人一人への日本語指導等の対応を充実させるために、本事業だけでは対応できない言語について、滋賀県外国人児童生徒いきいきサポート支援事業等を活用しているが、更に充実した支援を行うためには、支援相談員の増員が不可欠である。					

事業名 学校問題対策事業						
事業概要	子どもたちの抱える問題を解決するため、スクーリング・ケアサポーター、スクールソーシャルワーカー等を設置し、圏域の小中学校を巡回し相談等を行うなど専門的な支援を行う。					
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計	
	計画	9,260	7,378	9,198	8,749	34,585
	実績	8,519	7,327	5,343		
成果等	【成果実績】 スクーリング・ケアサポーター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを派遣し、学校不適応児童生徒への支援や不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援を実施 スクーリング・ケアサポーターの派遣 14校 スクールカウンセラーの派遣 22校 スクールソーシャルワーカーの派遣 25校					
	【課題や今後の予定等】 不登校（傾向）児童生徒の増加、集団への不適応行動を起こす児童生徒の増加、心的、家庭的な悩みを抱える児童生徒保護者の増加など、専門的な支援を必要とするケースが増えている。 令和7年度から、市正規職員としてスクールカウンセラーが市教委付で勤務するため、緊急的な派遣にも対応できるようにする。					

事業名	いじめ対策推進事業				
事業概要	学校での児童生徒にかかる問題に専門的に対処するため、学校問題対策室を中心に、いじめ問題等に総合的に対応する。また、子どもたちの抱える問題を解決するため、スクールカウンセラーを配置する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
計画	3,513	6,374	5,994	5,964	21,845
実績	3,781	6,389	4,434		
成果等	【成果実績】 いじめ等問題を抱える児童生徒やその保護者及び教員への対応として、緊急対応特別相談員を配置し、面接相談等を実施 また、いじめ問題に児童生徒が主体的に取り組む活動を推進し、生徒会役員を中心に「生徒会交流会」を実施 「SOS の出し方に関する教育」を推進・実施 【課題や今後の予定等】 魅力ある学校づくりに向けて、特別活動や「STOP いじめ運動」、生徒会交流会等の児童生徒の主体的な取組を推進する。 また、今後も継続的に相談員を派遣し、いじめ問題対策に取り組む。				

事業名	通級指導教室運営事業				
事業概要	通常の学級で学習におおむね参加できるが、一部に特別な支援が必要な児童生徒への支援のため通級指導教室（市内8校）を設置し、障害の状況に応じた特別な指導支援を行う。 学力向上の基礎となる「ひらがな（単語）聴写テスト」を全小学校で実施する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
計画	1,642	1,763	1,990	3,072	8,467
実績	1,271	1,626	1,662		
成果等	【成果実績】 通常の学級に在籍し一部特別な指導を必要とする児童生徒の支援を実施 また、吃音の課題を有する児童には、発達支援センターを会場にグループでの活動を取り入れ、指導を実施 「ひらがな（単語）聴写テスト」の実施や効果的な指導法の研修を実施 【課題や今後の予定等】 国の基準とされる定数に近づけるような通級指導教室の配置が課題である。 また、通級指導教室への保護者の送迎についても課題であり、小学校通級指導教室での巡回指導について検討が必要である。 「ひらがな（単語）聴写テスト」を生かした指導法の研修については、時期を2月から10月に変更し、子どもの指導にすぐにかけるようにする。				

事業名 特別支援教育推進事業					
事業概要	発達に障害のある幼児・児童・生徒の学校等における行動観察や心理検査等を通じて指導・助言や保護者や学校に対して高度なサポートを行う。また、対象児童生徒の教育的ニーズに合った就学先や卒業後の進路等の検討を行う。 教育支援に関する研修会の開催や通常の学級における教育のユニバーサルデザイン化に向けた支援についての授業や学級経営及び校内体制等の改善等、特別支援教育の推進に係る教職員への指導を行う。				
	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
事業費 (千円)					
計画	5,462	5,741	5,343	5,518	22,064
実績	4,858	4,948	4,720		
成果等	【成果実績】 発達障害サポート事業を実施し、学校や保護者のニーズに応じた指導・助言ができる専門家を派遣 児童・生徒の学校等における行動観察や心理検査等を通じて随時、学校へ指導・助言 特別支援教育推進協議会を組織し、障害のある幼児児童生徒の適切な就学等について学校や保護者への助言 ・発達障害サポート：相談員 8人 延べ380回 ・就学相談申込：285件				
	【課題や今後の予定等】 「東近江市立小・中学校における特別支援教育推進グランドデザイン」を引き続き実施し、「一人ひとりのニーズに応じた授業づくりの推進」「特別支援教育に関する専門性の向上」「相談・支援体制の充実」に取り組む。				

事業名						不登校児童生徒支援事業											
事業概要						相談員を配置し、不登校（傾向）児童生徒の保護者や教員及び支援教室の通室生に対して相談支援を行う。 また、不登校児童生徒に対し市内に3教室（オアシスようかいち教室、オアシスのとがわ教室、オアシスがもう教室）を開設し、不登校に悩む児童生徒の心を解きほぐし、生活意欲を高めて、社会的自立や学校復帰への支援を行う。											
事業費 (千円)						令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)		合 計			
計画						4,336		4,295		9,343		6,162		24,136			
実績						3,575		3,950		6,045							
成果等						【成果実績】 市内在住の小・中学生で不登校（傾向）児童生徒の保護者及び教員への対応として、相談員を配置し、面接相談を実施 面接相談件数 253 件 学校へ行きたくても行けない小学生・中学生の心をときほぐし、生活意欲を高めて、社会的自立や学校生活への復帰ができるように支援 ・子どもオアシス（児童生徒成長支援室） 不登校児童・生徒の社会的自立、学校復帰の一助として「心の居場所」づくりを目指した。											
						令和6年度		在籍児童 生徒数		延べ対応数		関係機関との 連携数					
						ようかいち教室		18 人		466 回		1243 回					
						のとがわ教室		9 人		234 回		544 回					
						がもう教室		9 人		263 回		579 回					
						3教室合同連携		0 人		0 回		0 回					
成果等						・心理判定員、スーパーバイザーによる指導助言 261 時間											
						【課題や今後の予定等】 不登校（傾向）児童生徒の増加と共に背景・要因が複雑化・多様化している。様々な児童生徒に対応できるよう、指導員の資質向上と関係機関との連携が求められている。											

事業名	スポーツ施設整備事業（体育館等改修事業）				
事業概要	安全・安心にスポーツ施設が利用できるよう、老朽化した施設の改修等を行う。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
計画	26,300	207,000	1,306,204	0	1,539,504
実績	25,231	200,101	479,050		
成果等	【成果実績】 (1) 設計監理委託 東近江市総合運動公園布引体育館大規模改修工事設計単価変更業務 1,980 千円 東近江市総合運動公園布引体育館大規模改修工事監理業務 0 千円 ※契約額 4,148,100 円、全額令和7年度に繰越。 （繰越明許）おくのの運動公園体育館照明等改修工事監理業務 517 千円 (2) 体育施設改修工事 東近江市総合運動公園布引体育館大規模改修工事（前払金） 445,456 千円 ※契約額 1,117,270 千円、差額は令和7年度に繰越。 （繰越明許）おくのの運動公園体育館屋根改修工事 9,834 千円 （繰越明許）おくのの運動公園体育館照明等改修工事 21,263 千円 【課題や今後の予定等】 東近江市総合運動公園布引体育館大規模改修工事は令和7年度に繰り越した。今後は屋外スポーツ施設の老朽化に伴う施設改修等を計画的に実施する。				

事業名	国スポ・障スポ競技会場施設整備事業				
事業概要	国民スポーツ大会施設基準に基づき、安心・安全にスポーツ施設が利用できるよう改修等を行う。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
計画	147,320	91,822	255,880	246,746	741,768
実績	145,996	67,631	221,857		
成果等	【成果実績】 伊庭内湖特設カヌーコース整備（しゅん漂、水草除去等）及びその他競技会場整備（能登川グラウンドの改修・維持管理、市道舗装修繕）を行った。 【課題や今後の予定等】 本大会の開催に向け、各競技会場の必要な整備を行う。				

事業名	図書館管理運営事業（図書館コンピュータシステム運用・更新事業）				
事業概要	図書館の利用促進と利便性の向上を実現するため、圏域の7つの図書館で借りた資料は、どの図書館でも返却できる等相互利用が可能なネットワークを運用するとともに、システムの更新整備を行う。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
計画	3,694	4,245	4,245	4,558	16,742
実績	3,694	4,007	4,007		
成果等	【成果実績】 クラウド型図書館コンピュータシステムの運用と保守を実施 利便性の高い図書館サービスを提供 【課題や今後の予定等】 令和7年度にシステムの更新を予定				

事業名	移動図書館事業（移動図書館車運行・車両更新事業）				
事業概要	圏域全体の均衡のとれた図書館サービスを提供するため、移動手段を持たない児童や高齢者、山間部や遠隔地などを対象に、移動図書館車を運行する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
	計画	678	703	284	762
	実績	4,656	512	275	
成果等	【成果実績】 (1) 定期巡回 山間部・遠隔地など、図書館サービスの行き届かない地域のサービスステーションや、市内の学童保育所、高齢者施設等を移動図書館車「いきいき本の元気便」で巡回しサービスを提供 ○巡回箇所 43箇所 ＜サービスステーション種別内訳＞ ・子育て支援関連 5箇所 ・こどもの家（学童保育所）等 5箇所 ・高齢者・福祉施設 12箇所 ・地域ステーション 21箇所 (2) 臨時巡回 令和6年度は、能登川図書館が大規模改修工事のため臨時休館していた期間中（約5箇月間）、代替サービスとして能登川地域5箇所（月1回）に移動図書館車で巡回し貸出を行った。 ○巡回箇所 5箇所 能登川コミュニティセンター、福堂郵便局、能登川町自治会館、法堂寺遺跡公園、やわらぎホール (3) 定期巡回及び臨時巡回以外の館外サービス 地域や団体からの申込に応じて行った館外サービス。市役所他課と連携した出前講座と併せ、高齢者サロンや集いの場等へきめ細やかに資料を届けられるよう館外サービスを実施。子育て広場やこどもの家（学童保育所）等への出前おはなし会や団体貸出も積極的に実施。 ○実施件数 合計49件 上記(1)～(3)のサービスによる総貸出冊数 16,360冊（個人、団体含む） 【課題や今後の予定等】 ・引き続き、どこに住んでいても図書館サービスが受けられるよう移動図書館を運行し、積極的に事業の広報を行うとともに図書館未利用者の需要を開拓する。 ・利用対象に合わせた資料積載やきめ細やかな資料提供を行い、サービスの向上を目指す。				

エ 産業

【基本目標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
市内事業所従業者数	47,178人 (H28)	48,714人 (R3)	48,714人 (R3)	48,714人 (R3)		48,000人

(7) 農業、特産の振興

【成果指標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
水田野菜の作付面積	270.2ha (R2)	253.79ha	256.4ha	246.0ha		325.7ha
農業産出額(推計)	109.7億円 (H30)	102.6億円	107.2億円	109.7億円		140億円

事業名	農業振興啓発事業（晴耕塾等開催事業）				
事業概要	地域農業の振興に取り組むリーダーや意欲ある担い手の育成・確保を図るため、農業者や市民の方を対象として実践に役立つ講演会や視察等を行う農業セミナー「ひがしおうみ晴耕塾」を開催する。また、東近江市秋まつりの一環として、各農協と連携し「農林水産まつり」を開催する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
	計画	1,300	1,300	1,300	5,200
	実績	1,099	1,300	1,300	
成果等	【成果実績】 - 農林水産まつり 東庁舎で実施 来場者 6,500人 - ひがしおうみ晴耕塾開催 全6講座 参加者数 40名（男性 31名、女性 9名） 【課題や今後の予定等】 多くの来場者が見込まれるイベントでは感染症及び食中毒並びに防火対策の徹底が必要。 人件費の高騰により警備や音響等業者委託料が高騰しており、運営経費の見直しが必要。				

事業名	特産品生産振興事業					
事業概要	水田野菜の作付けなど、加工・業務用野菜の産地化、複合経営や高付加価値化・ブランド化を推進するため、周年での作業体系の確立に向けたパイプハウス等施設園芸や作業省力化に向けた機械化の促進、新たな技術導入や販路拡大に対して支援を行う。					
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計	
	計画	9,250	12,464	13,579	9,916	45,209
	実績	8,842	6,649	4,073		
成果等	【成果実績】 ・高収益作物生産振興事業 機械整備 7件 ハウス整備 0件 露地野菜施設整備 2件 育苗ハウス利用 3件 JA機械整備 0件 営農推進 0件 水田野菜拡大 3件 ・政所茶の生産拡大や販路拡大のための支援を実施 ハード事業 生産効率化及び安全確保のための茶園整備 ソフト事業 研修会参加、市内施設でのPR活動					

	【課題や今後の予定等】 水田野菜や果樹等の生産拡大を図るため、高収益作物生産振興事業を生産農家に一層周知し、制度の利用を推進する。
--	---

事業名	食農・食育推進事業（地産地消・直売所活性化事業）				
事業概要	地域と連携し、学校給食や各事業所等での地場産農産物の活用を推進するため、農産物の生産振興を図り、学校での農業体験を通じて農業や食生活に対する意識を醸成する等地産地消の啓発を行う。また、地場産農産物の販売拠点である直売所の活性化を図るため、新鮮で安全・安心な食材・加工品等の提供ができるよう支援を行う。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
計画	2,580	2,580	2,590	2,590	10,340
実績	2,475	2,560	2,570		
成果等	【成果実績】 ・地産地消推進協議会補助金 750 千円 ・田んぼの学校推進事業委託料 1,520 千円 ・直売所活性化支援事業補助金 300 千円 【課題や今後の予定等】 地域商社と連携し、市内の新鮮で安全・安心な食材・加工品等が市内に流通する仕組みを整えるとともに、市内産農産物の地産地消を推進する。				

(1) 森林等地域資源の活用の推進

【成果指標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
自然と関わる人の割合	48.1%	60.3%	60.8%	57.6%		50.7%
愛知川に生息するカワウの数	2,740羽	5,394羽	3,932羽	3,866羽		850羽

事業名	森里川湖次世代育成事業（森に人が集まる場所づくり事業）				
事業概要	保育所や幼稚園及び認定こども園の園児に、里山などの身近な自然の魅力や楽しさを伝える「森に人が集まる場所づくり事業」（通称、里山保育）を実施する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
計画	3,196	3,091	3,753	4,190	14,230
実績	2,895	2,788	3,652		
成 果 等	【成果実績】				
	(1) 森の博覧会 平成29年度で終了				
	(2) 森に人が集まる場所づくり 四季を通じて保育園や幼稚園の近くの里山に園児を連れ、里山保全団体とともに地域の森に人のにぎわいを創出				
	わかば幼児園	6回	参加園児数	延べ379人	
	あかね幼児園	6回	参加園児数	延べ193人	
	中野むくのき幼児園	5回	参加園児数	延べ362人	
	永源寺もみじ幼児園	6回	参加園児数	延べ174人	
	さくらんぼ幼児園	8回	参加園児数	延べ307人	
	五個荘あさひ幼児園	6回	参加園児数	延べ196人	
	湖東ひばり幼児園	7回	参加園児数	延べ319人	
	能登川あおぞら幼児園	5回	参加園児数	延べ228人	
	ちどり幼児園	4回	参加園児数	延べ113人	
	蒲生幼児園	6回	参加園児数	延べ231人	
	玉緒幼稚園	6回	参加園児数	延べ84人	
	建部幼稚園	4回	参加園児数	延べ41人	
	愛東あいあい幼稚園	4回	参加園児数	延べ63人	
	長峰幼稚園	5回	参加園児数	延べ92人	
	こども園あつぷる	2回	参加園児数	延べ35人	
	そらの鳥こども園	3回	参加園児数	延べ77人	
	ふたばこども園	4回	参加園児数	延べ63人	
	計 87回		延べ2,957人		
	【課題や今後の予定等】 里山保育の継続と拡大のために、指導のノウハウを蓄積するとともに、指導者育成の体制を強化する必要がある。				

事業名	水産業振興対策事業				
事業概要	漁場や水産資源等の保全を支援し、琵琶湖の漁業振興を図る。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
計画	250	250	250	250	1,000
実績	250	250	250		
成果等	【成果実績】 ・水産振興事業補助金 250 千円 【課題や今後の予定等】 県内の漁業協同組合の多くは統合されたが、現在のところ、能登川漁協は参加を見送られている。				

(ウ) 企業誘致、商業の活性化の推進

【成果指標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
空店舗の利活用件数	9件(R2)	6件	6件	7件		累計37件
事業所と求職者のマッチング件数	20件(R2)	12件	11件	6件		累計100件
中心市街地の往来者の人数	9,603人 (R2)	7,839人	8,462人	9,086人		10,359人
新規企業立地件数	—	0件	2件	1件		延べ4件

事業名	商店街等活性化事業（ウェルカムショップ支援事業）				
事業概要	商店街等の空店舗への入居を推進するため、家賃補助を行う。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
	計画	1,200	1,000	1,000	4,200
	実績	645	495	706	
成果等	【成果実績】 ・ウェルカムショップ支援事業補助金による開店 5店舗 （八日市駅前地域 1件、能登川駅前地域 4件） 【課題や今後の予定等】 商店街エリア内では所有者から賃借の同意が得られないケースが多く、活用希望者とのミスマッチが生じているため、商店街組織から所有者へ働きかけてもらい、活用可能な店舗の開拓を図る必要がある。				

事業名	商店街等活性化事業（空店舗改修支援事業）				
事業概要	空店舗への出店を推進するため、事業者に対し店舗改修にかかる費用の補助を行う。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
	計画	10,000	10,000	11,000	36,000
	実績	3,920	1,000	5,000	
成果等	【成果実績】 ・空店舗改修支援事業補助金による開店 2店舗 ・中心市街地商業等空店舗再生支援事業補助金による開店 1店舗 【課題や今後の予定等】 引き続き新規出店する事業者を支援する。				

事業名	雇用対策事業（しごとづくり応援センター事業）					
事業概要	事業所が必要とする人材の確保と就業の定着を図るため、しごとづくり応援センターにおいて職業紹介や体験実習等により事業所の支援を行い、雇用を創出する。					
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計	
	計画	5,976	6,081	7,627	6,942	26,626
	実績	5,495	5,545	6,990		
成果等	【成果実績】 ・事業所訪問数 70 件 ・登録事業所数 298 社（うち新規登録 7 社） ・求人数 686 件 ・見学者数 24 人 ・体験実習者数 17 人 ・採用者数 6 人					
	【課題や今後の予定等】 しごとづくり応援センター（無料職業紹介所）の広報周知に努めるとともに市内事業所の人材確保と就業の定着を図る。					

事業名						中心市街地にぎわい創出事業（観光交流施設整備運営事業）							
事業概要		八日市駅前市有地活用事業（拠点施設整備事業）における観光交流施設の整備運営を行う。											
事業費 (千円)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)		合 計			
		計画		149,570		3,775		3,775		3,775		160,839	
		実績		149,432		3,775		3,775					
成 果 等		【成果実績】 通常時は観光案内や自主事業を実施し、また、地域イベントとの連携や音楽祭を開催することで、周辺のにぎわい創出に寄与した。											
		【課題や今後の予定等】 さらなるにぎわい創出を生み出すために、引き続き音楽祭は開催しつつ、独自イベントも計画していく予定である。											

事業名	企業立地促進対策事業（工場等立地・雇用促進事業）					
事業概要	新たな企業の進出や既存企業の規模拡大等に対して、立地促進奨励金による支援を行う。また、東近江市民を新規雇用（正社員）された場合、雇用促進奨励金を交付する。					
事業費 （千円）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	令和7年度 （2025年度）	合 計	
	計画	285,120	287,880	254,750	289,810	1,117,560
	実績	281,620	283,760	252,450		
成果等	【成果実績】 本市の長期的な財政基盤の安定化と地域雇用の拡大を図るため新規企業誘致や既存企業の設備投資の拡大などの相談に応じ、工場等に対する立地の支援を行った。					
	・工業等立地及び雇用促進条例並びに商業施設立地促進条例に基づく措置 （立地促進奨励金） 指定件数 増設8件 交付件数 33件（28社） （商業施設立地促進奨励金） 指定件数 新設1件					

	(雇用促進奨励金) 指定件数 新設外 7 件 交付件数 9 件 (4 社) 【課題や今後の予定等】 (課題) 市内事業用地の確保及び雇用の確保 (今後の予定) 産業用地開発事業の実施
--	---

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域交通

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)		令和7年度 (2025年度)
圏域内の交通手段 確保の継続	確保	確保	確保	確保			確保

(7) 公共交通の維持確保

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)		令和7年度 (2025年度)
バス、鉄道等の公 共交通に対する満 足度	14.4%	16.3%	14.7%	14.9%			20.0%

事業名	バス・鉄道活性化事業（バス路線維持対策事業）				
事業概要	近江鉄道(株)が運行する路線バス3路線（神崎線・御園線・日八線）については、圏域内外を結ぶ市民の重要な移動手段であることから、運行にかかる経常欠損額に対し国（1/2）、県（1/4）とともに市（1/4）が補助を実施し、路線バス運行の確保維持を図る。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
計画	89,221	70,199	67,100	65,930	292,450
実績	58,781	66,634	82,048		
成 果 等	【成果実績】 近江鉄道路線バス3路線について運行維持を図るため、国や県とともに運行事業費欠損額に対して補助 【課題や今後の予定等】 運行経費の高騰によりキロ単価の増加が見込まれる。				

事業名		バス・鉄道活性化事業（コミュニティバス運行事業）				
事業概要		圏域の公共交通空白地の解消と交通弱者の移動手段確保のため、路線バスや鉄道と連携し、コミュニティバス（ちょこっとバス、ちょこっとタクシー）を運行する。 また、利用状況等を把握し、効率的で効果的な運行について検討し、利用促進を図るとともに、老朽化した車両の更新を行う。				
事業費 (千円)		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計
計画		232,082	201,252	216,379	231,713	881,426
実績		216,971	200,844	216,827		
成果等		【成果実績】 公共交通空白地の解消と交通弱者の移動手段確保のため、コミュニティバス（ちょこっとバス・タクシー）を運行しダイヤ改正やちょこっとバス新規路線、ちょこっとタクシーエリア運行の見直しを実施。 ・運行路線 - ちょこっとバス 11 路線（角能線含む） - ちょこっとタクシー 6 路線 4 エリア ・ちょこっとバスにバスロケーションシステムを導入 【課題や今後の予定等】 利用者については緩やかに回復しているが、収支率は低い状態にある。東近江市地域公共交通計画及び東近江市コミュニティバス第5次再編計画に基づく効率的な運行と積極的な利用促進を実施していく。				

(4) 道路の整備促進

【成果指標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
道路整備計画路線 の整備率	33.9%(R2)	38.5%	40.1%	42.2%		45.6%

事業名						
街路整備事業（小今建部上中線【聖徳・今崎工区】整備事業）						
事業概要						
国道、県道へのアクセス道路の整備のため街路事業による道路整備を行う。						
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計	
	計画	516,676	50,000	175,500	132,000	874,176
	実績	313,362	0	0		
成果等	【成果実績】 なし					
	【課題や今後の予定等】 聖徳工区の事業が令和4年度末に完了					

事業名	街路整備事業（ＪＲ能登川駅東口周辺整備事業）					
事業概要	能登川駅東口周辺道路の利便性を向上させるため、駅前広場と中学校線やアクセス道路（ＪＲ東口線、能登川北部線）の道路整備を行う。					
事業費 （千円）	令和４年度 （2022年度）	令和５年度 （2023年度）	令和６年度 （2024年度）	令和７年度 （2025年度）	合 計	
	計画	132,888	133,000	142,500	10,000	418,388
	実績	129,794	125,926	142,435		
成果等	【成果実績】 能登川北部線 ・道路改良工事〔R5→R6線〕工事延長 L=400.0m（61,970,700円） ・道路改良工事 工事延長 L=600.0m（40,717,600円） ・用地買収〔R5→R6線〕 2件（39,746,580円）					
	ＪＲ能登川駅東口周辺整備事業 ・基本設計に取り組んでいる。 【課題や今後の予定等】 ＪＲ能登川駅東口駅前広場とＪＲ東口線の整備計画については、効果的なレイアウトや円滑な交通流の検討を行い、地域住民や関係機関と協議を進める必要がある。					

事業名						
道路新設改良事業（幹線道路・地域内道路整備事業）						
事業概要		圏域の交通ネットワークを強化するため、地域間を結ぶ幹線道路や地域内道路の整備を行う。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計	
	計画	216,688	206,650	140,700	94,000	658,038
	実績	243,324	271,811	210,714		
成果等	【成果実績】					
	上中緑町小今線（今崎工区）					
	・道路改良工事 工事延長 L=102.0m（55,058,300円）					
	・用地買収 7件（39,625,831円）					
	・物件移転補償算定業務 3件（3,124,000円）					
	・物件移転等損失補償〔R5→R6線〕1件（44,000円）					
・物件移転等損失補償 1件（731,000円）						
妹・市ヶ原線						
・道路改良工事 工事延長 L=410.0m（56,179,200円）						
・用地買収 17件（5,542,240円）						
桜川石塔線						
・道路改良工事 工事延長 L=214.0m（42,769,100円）						
・用地買収 5件（6,342,972円）						
・物件移転等損失補償 1件（1,297,262円）						
【課題や今後の予定等】						
東近江市道路整備アクションプログラムに基づき、計画的な整備を図るため、事業費の財源確保が課題となる。						

イ 情報・交流

【基本目標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)		令和7年度 (2025年度)
東近江市を訪れた 観光客数	2,049,200人 うち宿泊 135,000人	2,440,225人 うち宿泊 190,231人	2,567,292人 うち宿泊 189,488人	2,582,317人 うち宿泊 175,053人			3,100,000人 うち宿泊 176,000人

(7) 地域情報の共有、発信の強化

【成果指標】

項 目	基準値	実績値					目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)		令和7年度 (2025年度)
ケーブルテレビで 情報を取得する割合	19.3%	21.4%	20.8%	21.9%			25.0%

事業名						
ケーブルネットワーク施設管理事業						
事業概要						
市内全域に整備した光ケーブル網の更新や適切な維持管理を行う。						
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計	
	計画	131,932	130,445	120,115	117,446	499,938
	実績	126,989	129,060	115,498		
成 果 等	【成果実績】 「情報の道」として市内全域に整備してきた光ケーブル網について、スムーズで安定した運用ができるよう適正な維持管理を実施					
	【課題や今後の予定等】 安定的にサービスが提供できるよう日頃の維持管理保守に努める必要がある。					

事業名	広報活動事業（行政情報番組制作）					
事業概要	行政情報や防災情報を広く市民に伝えるため、ケーブルテレビを活用した行政情報番組を作成するとともに、地域の情報を提供する。					
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合計	
	計画	36,282	36,282	36,281	36,281	145,126
	実績	36,282	36,282	36,281		
成果等	【成果実績】 ・市政広報特別番組 年間1番組 議会中継20回 ・行政だより「こんにちは市役所です」 年間51番組 ・文字放送					
	【課題や今後の予定等】 行政情報媒体としての認知度を高め、親しみの持てる番組づくりに努める。					

(1) 観光交流、移住の推進

【成果指標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
東近江市を訪れた 観光客数	2,049,200人 うち宿泊 135,000人	2,440,225人 うち宿泊 190,231人	2,567,292人 うち宿泊 189,488人	2,582,317人 うち宿泊 175,053人		3,100,000人 うち宿泊 176,000人
移住相談を通じた 移住人口	5世帯10人 (R2)	2世帯 3人	4世帯 8人	3世帯 7人		累計50世帯 100人

事業名	観光戦略推進事業				
事業概要	教育旅行等の民泊の受入れや、都市部の住民との交流等地域資源をいかした観光誘客の推進を図る。 インバウンド観光客も視野に入れ、日本国内外の観光旅行業者の招待事業を実施し、市内の魅力を発信する。また、農業、商業などの体験プログラムを関係機関と連携する等受入態勢の充実を図る。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
計画	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
実績	5,000	5,000	5,000		
成果等	【成果実績】 東近江市の地域特性を活かした民泊推進業務について、教育旅行等の民泊の受入れや、都市部の住民との交流等地域資源をいかした観光誘客の推進を図った。 5月23日 生徒数：58名 受入家庭数：15家庭 (神戸市立有野中学校) 5月28日 生徒数：31名 受入家庭数：9家庭 (横浜市立下瀬谷中学校) 6月4日 生徒数：32名 受入家庭数：7家庭 (横浜市立横浜吉田中学校) 6月18日 生徒数：36名 受入家庭数：10家庭 (横浜市立中山中学校) 9月24日 生徒数：42名 受入家庭数：11家庭 (学校法人鎌倉学園中学校) 10月9日 生徒数：61名 受入家庭数：16家庭 (初芝立命館中学校)				

事業名	定住移住推進事業（移住相談・定住移住支援等）				
事業概要	圏域外からの移住を促進するため、移住相談員の配置、WEBを活用した移住相談対応、移住イベントや婚活イベント等を開催する。また、住宅取得や住宅リフォームの支援等を実施する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
計画	67,092	67,914	67,663	67,083	269,752
実績	47,922	41,264	34,450		
成果等	【成果実績】 定住移住の促進に向け、定住移住推進補助金交付、移住促進及び婚活支援事業などを通じて移住を推進 ・定住移住促進補助金（住まいる事業補助金） 市民子育て 73件 Uターン者 25件 市民定住住宅リフォーム 115件 市民結婚新生活支援 0件 ・移住推進奨励金 1団体2人 空家活用加算なし ・結婚サポート連絡会の結婚支援による成婚 4組 ・婚活支援事業補助金 2件 ・オーダーメイド移住体験 5組 8人 ・移住相談会 70組 【課題や今後の予定等】 ・婚活サポート連絡会の体制強化、婚活支援事業補助金の周知及び活用推進 ・市主催婚活イベントの実施 ・ふるさと回帰支援センター（東京、大阪）及び滋賀県と連携した移住事業の実施				

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材

【基本目標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
職員の対応の印象 が良かった割合	59.1%	61.7%	63.7%	58.8%		60.0%

(7) 職員力、組織力の向上

【成果指標】

項 目	基準値	実績値				目標値
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
職員研修受講率	91.6% (R2)	94.0% (R3)	91.4% (R4)	93.4%		97.0%

事業名	人事・給与管理事務（政策推進型組織体制構築）				
事業概要	限られた経営資源（財源・職員）を有効に活用し、政策・施策を戦略的に立案して強力に推進するため、各部・課の政策・施策立案・実行力を高めるとともに、政策と組織が一致した政策推進型の組織体制を整備する。				
事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	合 計
	—	—	—	—	—
	16,617	14,183	27,590		
成果等	【成果実績】 適正な定員管理及び適材適所の人員配置による市民ニーズに対応できる組織体制の整備				
	【課題や今後の予定等】 将来を見据えた組織力の維持、向上のための計画的な人員確保が必要である。				

事業名 人材育成事業（職員力向上）					
事業概要	分権時代の地域経営が進む中、人材の育成と組織力の向上を図るため、「東近江市職員力向上・組織活性化プラン」の取組実績及び成果を基にし、更なる職員力向上及び組織活性化の取組を推進する。 リーダー養成プログラムの実施、職員の自学の支援や人事考課制度の改善により、職員力の向上を図る。また、職員が挑戦する組織風土づくりをめざして、職員行動指針の徹底や研修方法の見直しを実施し、組織力の向上を図る。 さらに、地域担当職員制度の実施により、市民と行政の協働のまちづくりを更に推進するとともに、現場主義でまちづくりを進める意識を持つ職員の育成を図る。				
	事業費 (千円)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
	計画	8,666	8,948	8,835	8,867
成果等	実績	4,757	5,702	5,725	
	【成果実績】 直面する行政課題の解決や将来に向けた人材の育成及び組織の活性化を図るため、職員研修を実施。 ・地域担当職員制度 14地区 85人 【課題や今後の予定等】 職員力の向上及び組織の活性化を図ることで市民サービス向上につなげるため、事業の成果及び効果を検証し、職員の人材育成、能力開発及び組織活性化に取り組んでいく。				